

現状と課題

- 若者人口の減少にもかかわらず、ニート等の若者の数は依然として高い水準にあることから、職業的自立支援が必要。
- 学校中退者は、ニート等となる者の割合が高いことから、学校等との連携が必要。
- ニート等の若者の中には、家庭の貧困、住環境、健康問題など複合的な問題を抱える者もいる。
- 平成18年度より「地域若者サポートステーション」（サポステ）事業を運営し、23年度の就職等進路決定者数が1万2000人を超える等実績を挙げてきたが、期待される役割を果たしていくためには、体制整備、学校等との連携の強化が必要。

基本的な考え方

- ①ハローワークへの橋渡し、②キャリア形成支援、③ネットワーク構築等の機能に加え、中退者支援、在学生支援、さらに、貧困の連鎖の防止の観点や、生活困窮者（経済的困窮者・社会的孤立者）への支援の観点からも期待が高まっている。
- 若者雇用戦略、策定中の生活支援戦略とあわせ、ニート等の若者の職業的自立支援を進め、日本再生戦略において実現することとしている全員参加型社会を目指す。

具体的な方向性

- 概ね15～39歳のニート等の若者のほか、在学生のうち必要な者についても支援。
- 就職等進路決定者数のほか、就職等に至るまでの利用者の変化度合い等についても、評価の対象とする。
- 支援の質の向上のために、キャリア・コンサルタント等専門人材の質向上とともに、マネジメントする者の養成も必要。
- 利用者の利便性や関係機関との連携の観点から、拠点の順次整備が必要。
- 現在の利用状況の他、離れた拠点の利用を望む者の存在、就労寄りの位置づけであること等から、広域的な運用が必要。
- 学校との連携を大幅に強化し、ニート等になることの予防を行う。
- 学校との連携推進のために、サポステに必要な要員を配置するほか、必要に応じ、学校の体制整備も望まれる。
- 中退者支援の強化に当たっては、サポステと学校、ハローワークで中退者情報を共有する仕組みを作ることが必要。
- 中退者が多い学校等では、学校からの求めに応じ、学校の相談室等でサポステ職員が相談支援を行うことが有効。
- まずは高校との連携を行うが、大学とも連携していくことが必要。
- ハローワークとの連携が最重要であるので、ケース会議、情報提供、ハローワークへの情報提供等を徹底する。
- 公民館等で若者に居場所を提供する一方で、サポステはこれらの施設に対して出張相談等を行う。
- 生活支援戦略の議論の中で「若者の相談支援センター」が議論にのぼっているが、これを設ける場合には、利便性・効率性等の観点から、サポステの権限と責任を明らかにした上で、現在のサポステの機能（就労支援機能・キャリア形成支援機能）に、経済的に困窮する若者のための機能を付加することが考えられる。